

0テレホールディングス

ANNUAL REPORT 2014年3月期

CSR別冊版





ごあいさつ



日本テレビホールディングスでは、高い公共性を担う放送局を中核としたメディア・コンテンツ企業として、社会的責任を果たしていくことは当然のことと認識しております。

昨年の開局60年を機に策定した「CSR宣言」の4つの約束のもと、震災復興支援をはじめ地球環境保全などへの取り組みを強化してまいります。

大久保好男

代表取締役社長

大久保 好男

CONTENTS

日本テレビホールディングスのCSR

日本テレビホールディングス CSR宣言 1

日本テレビホールディングスならではの社会貢献活動

24時間テレビ「愛は地球を救う」 2

7daysチャレンジTV ～一緒に、未来貢献。～ 5

PEOPLE MAGNET TV PROJECT 6

日テレ体験教室 6

日テレフォーラム 課外授業!!テレ小屋 6

よみひと知らずワークショップ 6

ママモコモ活動 7

環境活動 8

社会的活動

企業倫理 8

人材育成 8

公益財団法人 日本テレビ小鳩文化事業団 9

日本テレビホールディングスのCSR

日本テレビホールディングス CSR宣言

4つの約束

私たちは、高い公共性を担う放送局を中核としたメディア・コンテンツ企業として、放送や事業を通じ、社会に役立つ活動を積極的に推進するため、皆様に「4つの約束」をいたします。

笑顔があふれる社会のために

信頼される放送、心かよう番組や事業を通じ、暮らしを豊かにする活動を目指します。

心が温まる文化・福祉のために

さまざまな文化、芸術に触れる機会を広げ、思いやりの心と安心できる福祉の向上を目指します。

暮らしを支える環境のために

かけがえのない地球環境を守り、より良い暮らしの次世代への継承を目指します。

夢をかなえる未来のために

放送界の先駆者として常に技術の開発に取り組み、新たな体験の機会を提供し、夢のある未来の創造を目指します。

国連グローバル・コンパクトに署名

2011年1月、日本テレビは「国連グローバル・コンパクト(UNGC)」に署名しました。UNGCとは、1999年1月にスイス・ダボスで開かれた世界経済フォーラムにおいて、当時のアナン事務総長が「民間企業の持つ創造力を結集し、弱い立場にある人々の願いや未来世代の必要に応えていこう」と提唱した企業の自主行動原則で、2000年7月に国連本部で正式に発足しました。UNGCに署名する企業や団体は、人権の保護、不当な労働の排除、環境への対応、腐敗の防止に関わる基本10原則に賛同する企業トップ自らのコミットメントのもとに、その実現に向けた企業活動を実践しています。なお、署名数に関しては、公式ウェブサイトにて145カ国で1万2,000超(うち企業8,000社超)と公開されています。

日本テレビは、「日テレ・エコ委員会」発足以来、全社を挙げて環境保全活動に取り組んできました。2005年からは、毎年6月5日の「国連・世界環境デー」に合わせてテレビやイベントを通じた「ecoキャンペーン」を展開しているほか、チャリティー番組の「24時間テレビ」や、小学生から高校生を対象にした出前授業「日テレフォーラム課外授業!!テレ小屋」などを通じて、テレビ局ならではの社会への貢献活動を実施しています。UNGCへの署名をきっかけに、こうした活動をより強化し、国内のみならず海外からも信頼されるグローバルな企業を目指していきます。



FTSE4Good

英FTSEインテリナショナル社の社会的責任投資指標である「FTSE4Goodインデックスシリーズ」の構成銘柄に11年連続の選定



Network Japan
WE SUPPORT



日本テレビホールディングスならではの社会貢献活動

24時間テレビ「愛は地球を救う」



24時間テレビ

1978年に産声を上げた「24時間テレビ」は、テレビメディアが持つ特性を最大限に活用し、国内外の福祉の実情や支援の必要性を伝えるという意図のもと、長年放送されてきたチャリティー番組です(今年が37回目)。

2014年は「小さなキセキ、大きなキセキ」をテーマ

として8月30～31日に放送しました。募金会場での募金をはじめ、多くの視聴者の皆様から寄せられた寄付金は、番組を放送する全国31社の放送事業者によって組織された公益社団法人24時間テレビチャリティー委員会を通じて、経費を一切差し引くことなく全額を「福祉支援事業」「環境保護活動支援事業」「災害復興支援事業」の3つの分野での支援活動に活用しています。なお、この1年間(2013年10月1日～2014年9月30日)に全国の視聴者の皆様より寄せられた寄付金の総額は、9億3,695万5,640円となり、「24時間テレビ」の放送が始まった1978年から2014年までの37年間の募金総額は、348億1,059万2,095円となりました。

皆様からの寄付金(募金)



24時間テレビチャリティー委員会*
24時間テレビを放送する全国31社の放送事業者

福祉支援事業

お年寄りや身体の不自由な方への支援

環境保護活動支援事業

地球環境保護支援

災害復興支援事業

災害緊急支援

※24時間テレビチャリティー委員会は、2013年12月1日付で内閣府より公益認定を受け、公益社団法人として発足しました。「難病患者支援」「障害者情報保障支援(視覚障害者支援)」「障害者スポーツ支援」など、新規社会貢献事業の認定も受けています。

福祉支援事業

福祉車両贈呈

福祉車両贈呈は、第1回放送から続いている取り組みです。これまでに、訪問入浴車、リフト付きバスや電動車いすなどを、福祉施設などに贈呈してきました(2014年10月1日時点で合計9,918台贈呈)。また、贈呈した福祉車両が有効に利用されているかどうかを確認するため、年に1度「稼働状況調査」を行っています。さらに、24時間テレビチャリティー委員会は、福祉車両の贈呈から廃車まで見届ける管理体制をとっており、福祉車両が役目を終え、廃車をする際には必ず申請し、報告することが義務付けられています。解体後は、再利用できる部品は別の車両へ、アルミやスチールは素材としてリサイクルされます。



福祉車両



障害者情報保障支援

24時間テレビチャリティー委員会では、厚生労働省が推進する「音声コード普及支援」を行いました。視覚障害者のために音声で情報を再現する「音声コード」は、切手大のスペースに約800文字分のデータを記録できる2次元コードのことで、「ねんきん定期便」などに印刷されている特殊なバーコードです。視覚障害者の方が、専用の読み上げ装置を利用することで個人情報をご自身で聞き取ることができるようになります。

この「音声コード読み上げ機能付き携帯電話」と「音声コード作成ソフト」の申し込みを全国の自治体に呼びかけた結果、52の自治体から応募があり、読み上げ機器890セット、音声コード作成ソフト1万3,000ライセンスの贈呈を実施しました。

難病患者支援

難病や重い病気の子どもたちは全国で20万人以上いるものの、旅行などの際に宿泊先での受け入れ態勢が十分に整備されていないことが多くあります。こうした状況に、認定NPO法人難病のこども支援全国ネットワーク(難病ネット)が、難病の子どもや家族が気兼ねなく宿泊できる独自のロッジ「あおぞら共和国」を山梨県北杜市白州町に建設し、2014年3月に1号棟が完成しました。

24時間テレビチャリティー委員会では、そのロッジに太陽光による発電や給湯ができる「太陽光エコシステム」を贈呈しました。難病ネットでは、将来的にロッジを6棟まで増やす予定で、24時間テレビでは、引き続き

支援を行っていきま
す(現在は専用の入
浴棟を建設中)。



山梨県北杜市白州町
「太陽光発電・給湯システム」の贈呈

障害者スポーツ支援

現在、スポーツ用の義足はレジャー用と見なされ、国からの補助もなくすべて自己負担になるなど、障害者が気軽にスポーツを行う環境が整っていないとも言えません。このような現状を踏まえ、24時間テレビチャリティー委員会では、選手はもとより今までスポーツに接する機会が少なかった障害者に対して、スポーツ用義足の贈呈を実施しました。

日本では、パラリンピックに対する注目度や関心が欧州に比べると低いものの、2020年には東京オリンピック・パラリンピックが開催されます。この障害者スポーツ支援を通じて、大会の成功に貢献していきます。



贈呈されたスポーツ用義足

身体障害者補助犬普及支援

2002年から身体障害者補助犬法が施行され、補助犬(盲導犬、介助犬、聴導犬)を同伴して様々な施設に入れるようになりました。24時間テレビチャリティー委員会では、補助犬に関する正しい知識と理解を深められるよう、2003年から啓発ガイドブックやDVD、ポスター等を作成し、広く配布しています。

2013年11月には、最新のDVDとクイズブック「補助犬ってなあに?」を作成しました。DVDは補助犬それぞれのユーザーの方の暮らしに密着して撮影したものの、クイズブックは補助犬の仕事等をクイズ形式にして紹介するパンフレットです。どちらも、全国自治体の障害福祉担当部署、社会福祉協議会、補助犬訓練事業者、日本小動物獣医師会の会員獣医師の皆様へ配布中です。



補助犬啓発DVD・クイズブック

環境保護活動支援事業

地球上に暮らす多種多様な生物のひとつである人間は、自分たちにとっての便利さを追求するあまり自然に大きな負担をかけ、環境問題などの原因を自らつくり出しています。24時間テレビチャリティー委員会では、「今、わたしたち人間にできることは何なのか?」を自ら考え、自然とのより良い共生を目指した「環境保護活動支援事業」を実施しています。

全国各地で、水辺・山辺等の清掃活動、環境保全活動、環境教育活動に取り組んでおり、2014年までの10年間で、延べ7万4,719人のボランティアが参加、約615トンのごみを回収しました。これらの活動を通じて地球環境全体への関心を高めつつ、それをメディアが主体的に行い伝えていくことによって、活動の輪がさらに広がることを目指しています。



さいたま緑の森博物館プロジェクト

災害復興支援事業

東日本大震災被災地復興支援

24時間テレビチャリティー委員会では、東日本大震災で大きな被害を受けた岩手・宮城・福島の方々のニーズに密着した様々な復興支援事業を展開しています。

CASE 1 岩手県への支援

大船渡などの漁船114隻に対し「アドポート・ジャパン」を通じて漁業支援

「アドポート・ジャパン」では、港町の復興に欠かせない漁業支援として、津波により漁船や漁網などを失ってしまった漁師の方を支援するため、企業が漁船に広告を掲載する取り組みを推進しています。24時間テレビチャリティー委員会においても、シンボルの「地球マーク」を出稿することで、沿岸被災地の漁業支援を行いました。



地球マーク入りの漁船

CASE 2 宮城県への支援

南三陸町の仮設住宅にソーラーライトを贈呈

津波により大きな被害を受けた南三陸町では、仮設住宅の駐車場で夜になると自分の車さえ分らない状況で、住民から「夜も歩けるようにしてほしい」という要望がありました。南三陸町が仮設住宅58カ所のうち約半数の駐車場の街路灯を設置し、24時間テレビチャリティー委員会では仮設住宅の駐車場全体を照らせるソーラーライトを30カ所に設置しました。

CASE 3 福島県への支援

福祉避難所11カ所にストーブや発電機など備品を贈呈

福祉避難所とは、介護が必要な高齢者や障害者など、災害時に一般の避難所では生活に支障をきたす方に対して特別援助を提供するための施設です。特別養護老人ホームなどバリアフリー化が図られた既存の施設が、市町村からの指定を受けて福祉避難所として稼働します。24時間テレビチャリティー委員会では、これらの施設にストーブや発電機などの設備や備品を贈呈しています。

自然災害緊急支援

国内外で台風や水害など大規模な自然災害が発生した場合に、「緊急支援」として義援金や物資を贈呈しています。

年月	支援内容	贈呈先	金額(円)
2013年10月	台風18号による滋賀県の豪雨災害	滋賀県	5,000,000
2013年10月	台風18号による福井県の豪雨災害	福井県	5,000,000
2013年11月	台風26号による東京都大島町の土石流被害	東京都大島町	5,000,000
2013年12月	台風30号によるフィリピンの洪水被害	日本赤十字社	10,000,000
2014年 3月	大雪による山梨県の農業被害	山梨県	5,000,000
2014年 5月	台風26号被害の大島町にスロープ付き軽自動車	大島社会福祉協議会	1,893,150
2014年 8月	台風8号による山形県の豪雨災害	日本赤十字社山形県支部	5,000,000
2014年 8月	台風11号12号による高知県の豪雨災害	高知県	5,000,000
2014年 8月	台風11号による徳島県の豪雨災害	徳島県	5,000,000
2014年 9月	兵庫県の豪雨災害	日本赤十字社兵庫県支部	5,000,000
2014年 9月	京都府の豪雨災害	日本赤十字社京都府支部	5,000,000
2014年 9月	広島市の土砂災害	広島市	10,000,000
総額			66,893,150

7daysチャレンジTV ～一緒に、未来貢献。～

日本テレビグループは、次世代に夢のある地球を残すため、テレビやイベントを通じた様々なエコ企画や環境保全活動を展開しています。2003年から「国連・世界環境デー」(6月5日)に合わせて「ecoキャンペーン」を実施してきましたが、2013年より大型特別企画「7daysチャレンジTV ～一緒に、未来貢献。～」としてスタートしました。2014年は4月29日～5月6日、「子どもたちに、幸せな未来を」をテーマに、平日ベルト番組と土日の情報番組、さらにはゴールデンタイムの特別番組などを通じて、1週間にわたって子どもと大人が手を携えて明るい未来に向かっていける企画を楽しく分かりやすくお届けしました。

今後も、このような未来貢献プロジェクトに取り組み、番組を通じてお伝えしていくことで、テレビ局ならではの社会貢献を目指していきます。



7daysチャレンジTV

CASE 1

「ZIP!」海外で働く親を訪ねて大冒険! ZIP!未来少年使節団

「ZIP!」では、グローバル化が進む未来に必要な新たな価値観や多様性を、海外を旅することによって子どもたちに身をもって体験してもらい、子どもたちが新しい出会いや文化を体験する様子、未体験のことに出会った瞬間のリアクションや感動をお伝えしました。また同時に、出演する子どもたちの親の仕事を通して、世界に貢献する日本企業の活躍も紹介し、日本企業がどのように世界の産業を支えているのかというリアルな姿も描きました。

CASE 2

「スッキリ!!」教育スペシャル「世界の学校教育」最新レポート

「スッキリ!!」では、6日間にわたって「日本には無い世界の教育法」取材しました。日本とは全く違う、世界各国の「教育」に対する捉え方や方法を紹介することで、子どもたちの未来に対して私たちに何が出来るかを考えました。

インドのある学校では、周辺の17の村々から子どもたちを集め、9年間の教育を無料で提供しています。インドでの教育の現状と子どもたちの生活を取材し、「学ぶ」とは何なのか考えました。また、デンマークでは、小中一貫教育を終えた高校入学前の子どもたちが通う「エフォタスコレ」という1年間の全寮制フリースクールで行われている「幸せな人生を送るため」に「立ち止まる」教育を取材しました。オランダでは、一見自由すぎる究極の自己責任型の教育法「イエナプラン」について学校で実際にどんな授業をしているのかを取材し、教育現場が抱える課題とともに紹介しました。

CASE 3

「NEWS ZERO」子どもたちの幸せな未来に、僕らができること。

「NEWS ZERO」では、「未来貢献ウィーク」に合わせて、「子どもたちの未来のために、今、僕らができることは何なのか?」という観点から、未来貢献の形を考えました。

- ①子どもたちの未来のために…伝統工芸を未来につなぐ。
- ②子どもたちの未来のために…日本の技術で、最貧国の子どもたちに"きれいな水"を。
- ③子どもたちの未来のために…アイデアで子どもの安全を守れ。
- ④子どもたちの未来のために…未来のメダリストを育てる。
- ⑤子どもたちの未来のために…アートで病気と闘う子どもに笑顔を。



PEOPLE MAGNET TV PROJECT

「最先端の社会貢献の取り組みを紹介し、それをつなげて(MAGNET)、課題解決のための新しいアイデアを生み出していくこと」を目的とした番組とウェブサイトの連動企画「PEOPLE MAGNET TV PROJECT」が、(株)電通と特定非営利活動法人TABLE FOR TWO Internationalをプロジェクトメンバーに迎えスタートしました。

公式ウェブサイトでは、「アイデアが世界を変える。カッコいい社会貢献!」をコンセプトに「社会貢献」というキーワードを捉え直し、社会貢献に関するニュースや写真、動画を掲載して視聴者の皆様の理解と参加意識を高めます。また、自然保護や地域活性化など様々なカテゴリーごとに団体や個人をつなぎ、そこで生み出されたアイデアをさらに広めていくことで、社会貢献の「可能性と未来」について新たな価値を提案します。

テレビでは、2014年9月27日に第3回目の番組を放送し、著名人やアーティストが参加したアイデアあふれる社会貢献活動の紹介や、課題解決に取り組むべく番組がマグネットした複数のプロジェクトを実施しました。

これからも、様々な「モノ」「ヒト」「コト」が新たに結びつき新たな価値を生み出していき、社会貢献の「つながるポータル」の場づくりを目指していきます。



公式ウェブサイト <http://pmtv.jp/>

日テレ体験教室

メディアリテラシーのさらなる向上を目指し、放送機材と中継車を活用した「日テレ体験教室」を2007年から開催しています。これまでに40回開催し、参加した小中学生は延べ4,200人に上ります。



この体験教室は、番組づくりの第一線で活躍する技術スタッフが、「テレビについてもっと知りたい!」という好奇心あふれる子どもたちと触れ合いながら番組制作の仕組みを紹介していく体験キャラバンで、中継放送の仕組みや、番組がお茶の間の視聴者に届くまでの過程を知ってもらうための取り組みです。

ここでは、技術スタッフがカメラ撮影のテクニックや音声のミキシング技術を実演するほか、参加者も実際にカメラを担いだり、中継車に乗って音声ミキサーや編集機に触れたりして番組づくりを体感することができます。2013年の宮城県での開催に続き、2014年は岩手県の被災地での体験教室も開催しました。

日テレフォーラム 課外授業!!テレ小屋

視聴者の方々と番組制作者が直接対話して、テレビへの理解を図る「日テレフォーラム」を、毎年1回開催してい

ます。2010年、さらに発展的に生まれたのが、メディアリテラシーの出前授業「課外授業!!テレ小屋」です。

“メディアリテラシー”とは、テレビなどのメディアを読み解き、発信する能力のこと。制作現場で働くプロデューサー・ディレクター・アナウンサー・カメラマンらが学校に出かけ、実演などもまじえてテレビに関する講義をします。学校側では、この授業を社会科や国語、キャリア教育として位置づけています。

2014年度は新たな取り組みとして、千葉市立の小学校5年生約130人が、自分たちの住んでいる地域を調べたものを番組として制作し、発表しました。

よみひと知らずワークショップ

「よみひと知らず」は、日本テレビとネット局のアナウンサーやキャスターが、東日本大震災の被災地にある学校や仮設住宅の集会所などで、日本語をテーマにしたワークショップなどを行う活動です。2011年8月以来、発声練習や早口言葉、読み聞かせ、紙芝居など、地域や参加者のニーズに合わせて企画・運営しています。

2013年3月期からは、飯館村プロジェクトとして、福島県飯館村の子どもたちとともにタブレット端末で学校生活を撮影して「動く卒業アルバム」を作る活動も行っています。2014年3月期は、飯館中学校の生徒たちと3年間にわたる同様の記録プロジェクトを進めています。

これからも、テレビ局ならではの社会貢献とは何かを考えながら「よみひと知らず」を続けていきます。

ママモコモ活動

ファミリー層に楽しく役に立つ情報を発信していくことを目指して、日本テレビおよびグループ有志社員が集まり、2010年1月より「ママモコモ」活動をスタートさせました。「ママモコモ」の名称には「ママも「子」もハッピーでありますように」との思いが込められています。活動内容としては、イベント会場などで子どもたちとご家族がくつろげる遊びと学びのスペースを用意するほか、授乳室の設置や、アナウンサーによる絵本の読み聞かせなどを継続して行っています。また、新しい取り組みとして、日本テレビアートで活躍する絵のプロの社員とともに、子ども向けの「似顔絵教室」を開催したほか、不要になった子供服を社内から集めてフリーマーケットを開催し、その売上を24時間テレビに寄付しました。ホームページでも情報発信を行い、「育児や生活から生まれた知恵」や「ワーキングマザーが抱える悲喜こもごも」などをメンバーがつづっています。



「ママモコモてれび」

「ママモコモてれび」は、「子育てファミリーをHAPPYにしたい」という思いを胸に、子育て中のママやパパをメインに見据え、毎日の子育て生活を楽しく有意義に、子どもの無限の可能性を伸ばせるように、役立つ情報をお届けする番組です。

子どもの本音が聞ける「子どもBAR」では、「結婚するならどんな人?」「ママに内緒のこと」などをテーマに大人顔負けのびっくりする発言が飛び出します。すぐに使える英語を歌って学ぶ「英語モコモ」のコーナーでは、「食卓で使う英語」「公園で使う英語」など毎月テーマを決めて歌で英語をお届けします。「Toshi Yoroizuka」の鎧塚シェフや「たいめいけん」の茂出木シェフなど一流シェフによる“子どもがお手伝いできる”お料理を教えるコーナーや、カリスマ主婦「みきママ」が教える簡単にできるアイデアレシピなど、様々な子育て情報を平日は毎日放送しています。

さらに、番組ホームページをはじめとするウェブ展開で、子育てファミリーの情報交換の機会を積極的に設け、毎月1回程度のイベントを開催。子育てファミリーの学びと楽しみの場を提供しています。



これらの活動のほかにも、徳島県において日本テレビが開発したソーシャル視聴テレビ「JoinTV」を活用した災害対策・高齢者対策事業「JoinTown」やルーブル美術館において「モナリザ」「ミロのヴィーナス」とともに3大至宝といわれる「サモトラケのニケ」とその周辺エリアの修復にも、ルーブル美術館との強固な関係のもと協力しました。



JoinTownウェブサイト <http://www.jointown.jp/>



環境活動

日本テレビは、メディア企業のリーダーとしての社会的責任を強く認識し、環境保全活動「日テレ・エコ」を積極的に展開してきました。番組やイベントを通じて広く地球環境保全をアピールするとともに、企業活動によって生じる環境負荷の低減を図っています。私たちはこれらをさらに推進し、美しい地球を守るための努力を続けていきます。

日本テレビ環境方針

メディア企業としての情報発信

日本テレビは、番組や各種イベントを通じて、環境保全の重要性を広く国民にアピールします。これを通じて、メディアとしての社会的責任を果たし、環境保全に寄与します。

環境マネジメントシステムの構築と継続的改善

日本テレビの企業活動に相応しい環境マネジメントシステムを構築し、資源、エネルギーの有効利用を図ると共に、廃棄物の減量化、リサイクルを推進します。また、これを継続的に改善し、汚染防止に努めます。

法令遵守と社会的責任の遂行

日本テレビの企業活動に関連する環境法規制及びその他の要求事項を遵守し、社会的責任を果たします。

環境方針の達成

- ・ 環境目的及び目標を設定し、環境方針の達成に努めます。
- ・ 環境方針を全従業員に周知・徹底し、全社一丸となって実行します。
- ・ この環境方針を広く公開すると共に、地域社会とのコミュニケーションを図り環境の維持に努めます。



社会的活動

企業倫理

2003年12月に「コンプライアンス委員会」を設置し、法令遵守、透明性の高い企業活動の推進に努めてきました。2004年6月に「コンプライアンス推進室」を設置するとともに業務監査システムの強化を実施し、さらに、同年7月1日には「コンプライアンス憲章」を制定・発効しました。コンプライアンス憲章には、日本テレビグループのすべての役員・執行役員・社員が遵守すべき、基本的な内部規範が定められています。日本テレビグループは、自らこのコンプライアンス憲章を遵守することを宣言するとともに、すべての役員・執行役員・社員がコンプライアンス憲章を読み、理解し、遵守します。

人材育成

多くの人に支持される放送局であり続けるために、コンテンツのさらなる充実が不可欠であると考えています。

「コンテンツ制作力」は、“人”です。そこで、優秀な人材を求め、その能力を最大限発揮できる環境整備に努めています。社員の仕事の成果を正しく評価するための人材評価制度や、社員の適正な育成を行うためのキャリアデザイン、ジョブリクエスト制度を導入しています。

2003年8月には給与体系の改定を行い、年齢や勤続年数による体系から、社員の実績を重視する成果主義に一本化しました。

また、社員の自己啓発や潤いのある生活を実現するための福利厚生カフェテリアプランなど、社員の活性化に貢献する様々な施策を推進しています。そして、こうした取り組みが会社の価値を高めることにつながると考えています。



公益財団法人 日本テレビ小鳩文化事業団

1974年に「テレビを享受できない目と耳の不自由な方々を支援する」目的で設立された「日本テレビ系列愛の小鳩事業団」と、1976年に「文化の普及、交流、振興に努め、テレビの枠ではとらえきれない事業を行う」目的で設立された「日本テレビ放送網文化事業団」は、財団運営の効率化と事業活動の相乗効果を図るため、2012年4月2日、公益財団法人「日本テレビ小鳩文化事業団」として統合されました。現在行っている主な事業は以下のとおりです。



手話スクール開講

手話の普及発展を願い、毎週土曜、東京・千代田区麹町で約100人の受講生が手話を学んでいます。



ニュースの手話放送

毎週日曜の「NNNニュースサンデー」に手話通訳をつけ全国にお届けしています。



点字カレンダー配布

年月日・曜日・祝日等を点字で表記した写真付き点字カレンダーを製作しています。毎年、全国の視覚障害をもつ方々に無料で配布しています。



言葉の寺子屋～中学生から大人までの俳句塾～の開講

俳句を通じて日本語への関心と日本語能力を高めること、そして四季の情景を楽しむ感性を育むことを目指して、隔週土曜に中学生から大人までの幅広い世代が共に学んでいます。



想いでの詩コンサートの開催

抒情歌、童謡を中心に、自然の美しさ、家族の絆などを歌った楽曲のコンサートです。歌をとおして日本の美しさ、人々の温かさを感じてほしいとの願いから、毎年様々な歌い手さんの共演によるハーモニーをお楽しみいただいています。



この印刷物は、グリーン基準に適合した印刷資材を使用して、グリーンプリンティング認定工場が印刷した環境配慮製品です。

<http://www.ntv.co.jp/ntvcsr/>